

### 3. 評価方法

#### 3-1 評価の基本的考え方

##### 3-1-1 個別項目の評価

###### (1) 考え方

項目ごとの評価は、会場ごと・競技ごとに、環境項目の小項目ごとにマイナス影響からプラスまでの影響を把握できる指標を設定し、評価を行った。

全体については8 km 圏内の全体計画（交通システムを含む）を対象として、同様に評価を実施した。

評価は、マイナス影響からプラス影響までの5段階の評価を原則とし、各項目についてミティゲーションを実施しない場合（一次評価）と実施する場合の評価（二次評価）を行った。（詳細は p3-4 参照）

###### (2) 5段階評価の方法

個別項目ごとの評価は、原則として表 3-1 に示すように、大きなマイナスの影響から大きなプラスの影響までの5段階の区分で評価した。

マイナス評価、プラス評価の考え方は、オリンピック・パラリンピック競技大会（関連公共施策含む）の実施に伴う現状からの悪化・改善の方向性とその程度によるものとし、項目の特性に応じて適切な指標を設定した。項目の分類ごとの5段階評価の基本的な考え方は、「1）環境の構成要素の状態でとらえるもの（大気、水質、騒音等）」～「4）社会経済影響（経済効果、雇用、コミュニティ活動、ボランティア等）」に示すとおりである。

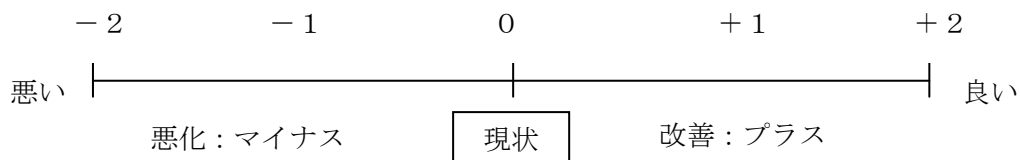
表 3-1 5段階評価の考え方

評価値	評価の程度
+ 2	大きなプラスの影響
+ 1	ある程度のプラスの影響
0	中立
- 1	ある程度のマイナスの影響
- 2	大きなマイナスの影響

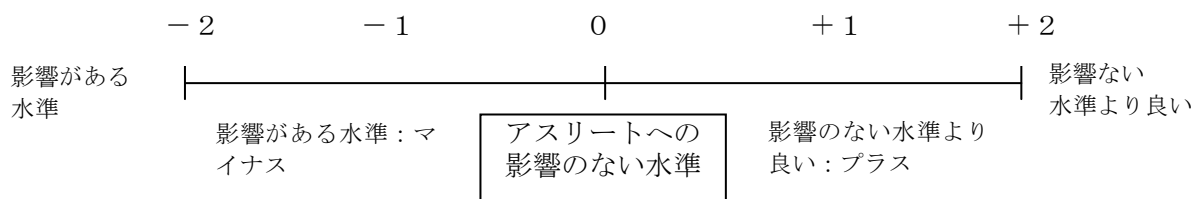
###### 1) 環境の構成要素の状態でとらえるもの（大気、水質、騒音等）

- ・通常は、行為による負荷の増大により環境が変化する場合をマイナスとした。
- ・関連対策により改善効果を追求する場合をプラスとした。
- ・人の健康の保持の観点から客観的な基準（環境基準、WHO 基準等）が存在するものは当該基準を満たすことが要求される。現状が基準を満たす場合、オリンピック・パラリンピック競技大会により基準を満たさなくなるならマイナス影響大（- 2）

とした。ただし、現状で基準を満たしていない場合は追加負荷の大小と公共施策も含めた達成努力の両面からの評価を行った。

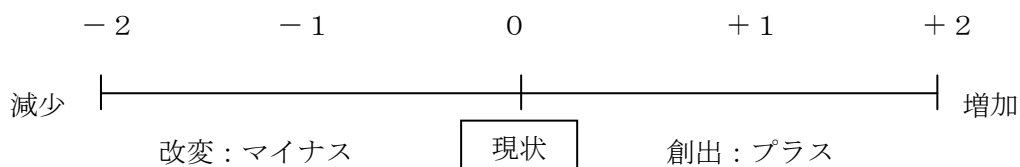


- なお、アスリートへの影響を対象とする項目については、アスリートへの影響がある水準をマイナス、アスリートへの影響がない水準よりよい場合はプラスとして評価した。



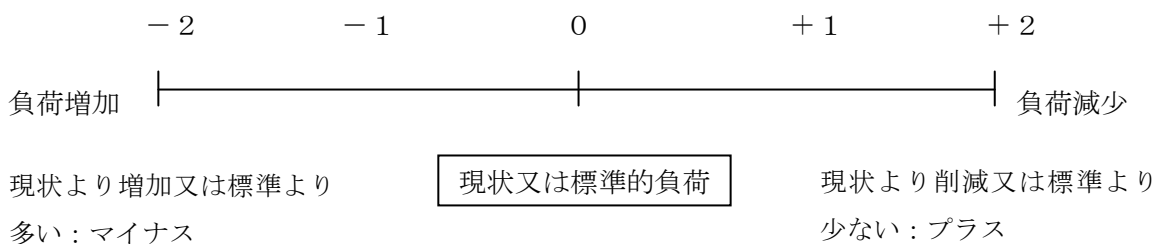
## 2) 保全すべき対象の状況でとらえるもの（生物・生態系、史跡・文化財等）

- 保全対象の減少はマイナスとした。
- 代償措置により同等以上の質・量のを創出する場合はプラスとした。



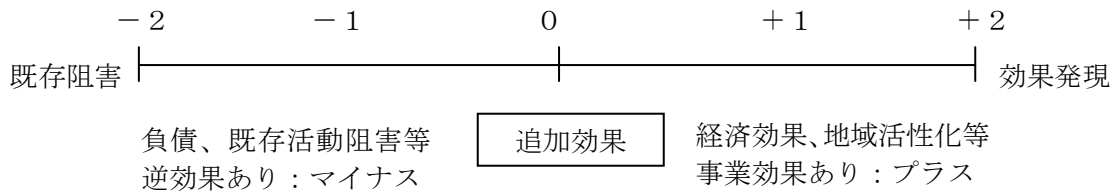
## 3) 事業による負荷でとらえるもの（廃棄物、温室効果ガス等）

- 活動により負荷の発生は不可避なものであることから、削減努力の程度で評価した。
- 事業による負荷の発生が現状（又は同程度の標準的施設）より増加（多い）する場合はマイナスとした。
- 事業による負荷の発生が現状（又は同程度の標準的施設）と同程度の場合はゼロとした。
- 負荷の発生を現状（または同程度の標準的施設）より削減（少ない）場合はプラスとした。



#### 4) 社会経済影響（経済効果、雇用、コミュニティ活動、ボランティア等）

- ・事業による効果の発現が予測される場合は、プラスとした。（一般的には事業目的からしてプラス影響が通常）
- ・事業による既存活動への阻害、負の効果の可能性・懸念がある場合はマイナスとした。



### 3-1-2 会場・競技ごとの評価、全体評価の示し方

本環境影響評価においては、全体の評価を分かりやすくするため、個別指標ごとの予測評価結果をもとに、中項目にまとめて評価を行った。

その手順は、以下のとおりであり、個別評価指標結果から小項目の評価値及び中項目評価値の算定の流れは、図 3-1に示すとおりである。

#### ア 個別評価指標結果→小項目の評価値

- ・各評価指標は、原則として等価とし、開催前、開催中、開催後の指標毎のすべての評価値を小項目毎にまとめて、平均値を算定した。

#### イ 小項目→中項目の評価値

- ・小項目の評価値(平均値)から、中項目の評価値を算定した。

#### ウ 対策等による効果

- ・「ミティゲーションなし」評価(一次評価)と「ミティゲーションあり」評価(二次評価)を比較し、対策等による改善の有無・程度を図表により一目でわかるように表現した。

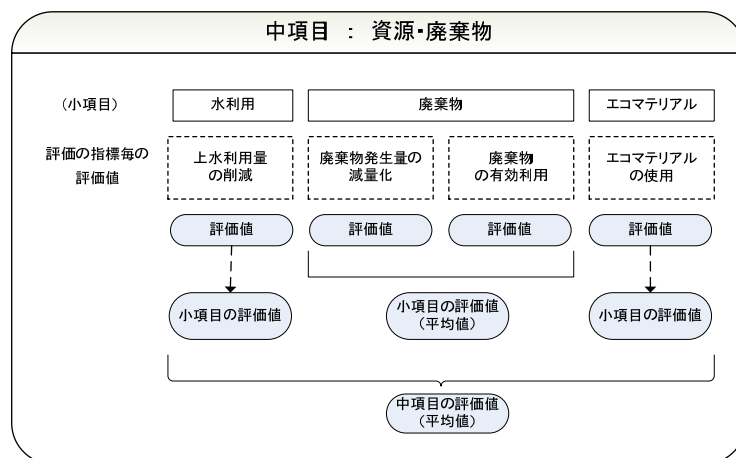


図 3-1 中項目の評価値の算定手順 (例)

### 3-1-3 一次評価及び二次評価の考え方

#### (1) 一次評価

一次評価では、前提となる計画において特段環境配慮を行わない場合の環境への影響（潜在的影響）の予測結果を5段階（-2～+2）で評価した。

#### (2) 環境保全対策等の検討

一次評価においてマイナス評価となった場合について、その影響について回避もしくは低減又は代償の措置を検討し、実現可能性が高い方策を選択した。

また、一次評価においてマイナス評価とならない場合についても、より良好な環境の創出を図るために必要な方策を検討・選択した項目もあり、本評価書においては、この両者の方策をミティゲーションとして整理した。

#### (3) 二次評価

ミティゲーションの検討結果を踏まえ、評価を再度行った。手法は、一次評価に準じた。

### 3-2 評価の指標

評価の基本的考え方に基づいて設定した項目ごとの評価の指標・基準を適用する対象、種別（定性・定量）を整理して、表 3-2～表 3-3(p3-5～3-9)に示す。

本環境影響評価は、この評価の指標・基準を基本として予測評価を行ったものである。

表 3-2(1)

評価の指標及び評価の基準（会場、競技）

大項目	中項目	小項目	評価		適用		種別※
			評価の指標	評価の基準	会場	競技	
環境項目	主要環境	大気	汚染物質（NO <sub>2</sub> 、SPM）の排出量	排出の有無、現状より排出増大の可能性	○	○	B
			NO <sub>2</sub> 、SPM濃度 放射性物質	競技等に応じた大気環境		○	A
		水質	汚濁負荷（COD、T-N、T-P、BOD、SS等）の排出量	汚濁負荷物質排出の有無、汚染増大の可能性	○	○	A
			ふん便性大腸菌群数、油膜の有無、CODの濃度、透明度（水浴場水質判定基準項目） 放射性物質	競技に応じた水質（水浴場水質判定基準の適合等）		○	A
	土壌	土壌汚染物質の拡散の可能性	土地履歴調査等による土壌汚染物質の存在可能性	○		A	
	生態系	生物の生育・生息基盤	生物の生育・生息基盤の状況	①重要な生物・生態系の賦存地の改変の有無 ②生物の生育・生息基盤の創出の有無	○		A
		水循環	雨水の地下浸透能力（地表面被覆率）	現状の地表面被覆率	○		B
		生物・生態系	周辺の生物の生育・生息環境の連続性	現況の生物の生育・生息環境の連続性	○		A
			重要な生物・生態系	重要な生物・生態系の状況	○		A
		緑	生物相の豊かさ（鳥類相で代表）	現況の生息種数（現状生息する種のうち、生息が困難となる可能性のある種の有無、種数）	○		A
			緑被面積（屋上含む）	現状の緑被率の状況	○		B
	生活環境	騒音	環境・交通騒音レベル	①環境基準及び法令等による基準 ②現況の騒音レベル	○	○	B
		日影	日照の障害の有無（障害を受ける住戸等の有無）	現状の日照障害の状況	○		B

注※A：定性的評価による対応

B：定量的評価による対応

表 3-2(2)

評価の指標及び評価の基準（会場、競技）

大項目	中項目	小項目	評価		適用		種別※
			評価の指標	評価の基準	会場	競技	
環境項目	アメニティ・文化	景観	緑視率	現況の緑視率	○		B
			優れた眺望又は景観の阻害	①周辺の視点場から眺望できる優れた眺望景観の阻害の有無 ②景観形成特別地区の景観を阻害しないこと	○		A
		自然との触れ合い活動の場	自然との触れ合い活動の場の変化	自然との触れ合い活動の場の消失又は改善・創出	○		A
			自然との触れ合い活動の変化	自然との触れ合い活動の阻害又は促進（場へのアクセス性含む）の有無	○		A
		歩行者空間の快適性	地面付近の気温	①現況の地面付近の気温 ②アスリートに影響のない水準		○	A
			街路樹等緑陰の充実（緑陰面積）	現況の街路樹及び接道緑化、壁面緑化の状況	○		A
	史跡・文化財	史跡・文化財の保護・保全	文化財等の保存及び管理の支障の有無	○		A	
	資源・廃棄物	水利用	上水利用量の削減	現在の上水利用量の水準	○		A
		廃棄物	廃棄物発生量の減量化	廃棄物発生量の減量化によって削減される最終処分量の水準	○	○	B
			廃棄物の有効利用	廃棄物の有効利用によって削減される最終処分量の水準	○	○	B
	エコマテリアル	エコマテリアルの使用	再生可能資材・再生資材の活用の水準	○		A	
	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガスの削減量	①エネルギー消費量によるCO <sub>2</sub> 排出の概算 ②既存施設における追加的排出の有無	○	○	B
		エネルギー	エネルギー使用量の増減	①現在の使用量の水準（東京都地球温暖化対策計画書制度/東京都建築物環境計画書制度による評価水準） ②省エネ再エネ対策・設備の導入状況/可能性	○	○	B

注※A：定性的評価による対応

B：定量的評価による対応

表 3-2(3)

評価の指標及び評価の基準（会場、競技）

大項目	中項目	小項目	評価		適用		種別※
			評価の指標	評価の基準	会場	競技	
社会・経済項目	土地利用	土地利用	土地の転用	土地利用の改変、転用の有無	○		A
			土地の有効利用	未利用地の有効活用の有無	○		A
		地域分断	生活移動動線の分断又は進展	歩行者、自転車等の移動導線の分断をしないこと	○		A
				歩行者、自転車等の動線のネットワーク化の進展の有無	○		A
		移転	民家等の移転	民家等の移転の有無	○		A
	交通	交通渋滞	ボトルネックの解消又は継続	①渋滞を悪化させないこと (ボトルネックの存在) ②交通流の円滑化が見込めること		○	A
		公共交通へのアクセシビリティ	アクセス性	競技会場までのアクセス性向上の有無	○		A
		交通安全	交通安全	現在の歩車動線の分離（交通安全性）の状況	○		A
	経済	事業採算性	施設整備費	施設整備費を適正に保つための措置	○		A
			運営経費	運営・維持コストの削減のための措置	○	○	A

注※A：定性的評価による対応  
B：定量的評価による対応

表 3-3(1) 評価の指標及び評価の基準（全体計画）

大項目	中項目	小項目	評価		種別※
			評価の指標	評価の基準	
環境項目	主要環境	大気	NO <sub>2</sub> 、SPM 濃度	①環境基準 ②現況の濃度	A
	生態系	生物・生態系	周辺の生物の生育・生息環境の連続性	現況の生物の生育・生息環境の連続性	A
		緑	オリンピック会場の総緑被面積	現状の緑被面積（緑被率）	B
			8km 圏内における緑の評価（緑創出面積）	緑創出面積	A
	資源・廃棄物	水利用	上水利用量の削減	現在の上水利用量の水準	A
		廃棄物	廃棄物発生量の減量化	廃棄物発生量の減量化によって削減される最終処分量の水準	B
			廃棄物の有効利用	廃棄物の有効利用によって削減される最終処分量の水準	B
	エコマテリアル	エコマテリアルの使用	再生可能資材・再生資材の活用の有無	A	
	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガスの削減量	①エネルギー消費量による CO <sub>2</sub> 排出量 ②既存施設における追加的排出の有無	B
	社会・経済項目	社会活動	スポーツ活動	国際レベルのスポーツ施設の充足度	国際水準のスポーツ施設の充足度向上の有無
スポーツ活動への貢献				地域スポーツ団体の育成の有無（スポーツ活動参加者の増減）	A
文化活動		施設密度	文化活動拠点の増減	A	
		文化の発信（国際貢献）	国際交流の活発化への寄与の有無（日本文化との接触機会の増減）	A	
		情報のバリアフリー化	案内表示等情報提供のバリアフリー化の進展の有無	A	

注※ A：定性的評価による対応  
B：定量的評価による対応



表 3-3(2) 評価の指標及び評価の基準（全体計画）

大項目	中項目	小項目	評価		種別※
			評価の指標	評価の基準	
社会・経済項目	参加・協働	ボランティア	ボランティア参加機会	ボランティア参加機会の増減（ボランティア参加機会の提供の有無）	A
		コミュニティ	コミュニティ形成への寄与	コミュニティ形成・活性化への寄与の有無（コミュニティでの取組支援策の有無等）	A
			企業のコミュニティ参加	企業のコミュニティ活動への参加、貢献支援策の有無	A
		環境への意識	環境への関心・意識の変化	環境に関する意識啓発の機会の増減	A
	安全・衛生・安心	安全	危険施設の影響	オリンピック競技、施設の危険物からの安全性	A
			バリアフリー（移動の安全）	公共空間での障害者の安全な移動動線の有無	A
			電力の安定供給	停電の発生の有無	B
		衛生	飲料水水質等	①法令等による基準 ②現況の水質等	B
		消防・防災	耐震性	耐震性の向上	A
			津波対策	津波対策の向上	A
	防火性		防火性の向上	A	
	交通	交通渋滞	ボトルネックの解消又は継続	現在の交通渋滞及びボトルネックの状況	A
		公共交通へのアクセシビリティ	アクセス性	競技会場までのアクセス性向上の有無	A
		交通安全	交通安全	現状の歩車動線の分離（交通安全性）の状況	A
	経済	経済波及	経済効果	経済効果の規模	B
			新規ビジネスの創出	新規ビジネスの創出の有無	A
			新たな観光需要の創出	現状の観光利用（機会提供の有無）の活性化	A
		雇用	雇用	雇用の消失又は新たな雇用の創出	A

注※A：定性的評価による対応  
B：定量的評価による対応

### 3-3 評価の目安

評価の基本的考え方に基づいて設定した5段階評価の目安を整理して、表 3-4～表 3-5 (p3-11～3-15)に示す。

本環境影響評価においては、評価の指標及び評価の基準について予測した結果を、この評価の目安に照らして個別評価指標毎に予測結果の評価を行った。



表 3-4(1) 初期段階アセス評価の目安（会場、競技）

大項目	中項目	小項目	評価		評価の目安					適用		種別※		
			評価の指標	評価の基準	-2 (かなり悪化)	-1 (やや悪化)	0 (中立)	+1 (やや改善・向上)	+2 (かなり改善・向上)	会場	競技			
環境項目	主要環境	大気	汚染物質（NO <sub>2</sub> 、SPM）の排出量	排出の有無、現状より排出増大の可能性	大気環境への影響が懸念される排出量である（現状に対する濃度の付加率が5%以上）	大気環境への影響が懸念される排出量であるが、一過性の負荷にとどまる（現状に対する濃度の付加率が5%未満）	現況と変わらない排出量であり、大気環境への影響（現況濃度を悪化させる）は懸念されない	現況の排出量に比べて削減されている	高度な技術の適用により大幅に削減される	○	○	B		
			NO <sub>2</sub> 、SPM濃度 放射性物質	競技等に応じた大気環境（環境基準等の適合）	アスリートに大きな影響がある大気環境（環境基準値等に絶えず適合していない）である	アスリートに影響がある大気環境（環境基準値等に適合しない場合がある）である	アスリートに影響のない水準の大気環境（環境基準値等に適合している）である	アスリートに影響がない水準を上回る大気環境（環境基準値等よりも良好）である	アスリートに影響がない水準を大きく上回る大気環境（環境基準値等よりも非常に良好）である		○		A	
		水質	汚濁負荷（COD、T-N、T-P、BOD、SS等）の排出量	汚濁負荷物質排出の有無、汚染増大の可能性	水質環境への影響が懸念される排出量であり、かつ継続性がある	水質環境への影響が懸念される排出量であるが、一過性の負荷にとどまる	水質環境への影響（現況濃度を悪化させる）が懸念されない排出量である		排出量が削減される	高度な技術の適用により大幅に削減される	○	○	A	
			ふん便性大腸菌群数、油膜の有無、CODの濃度、透明度（水浴場水質判定基準項目） 放射性物質	競技に応じた水質（水浴場水質判定基準の適合等）	アスリートに大きな影響がある水質（絶えず水浴場水質判定基準の「不適」等）である	アスリートに影響がある水質（水浴場水質判定基準の「不適」等となる場合もある）である	アスリートに影響がない水準の水質（絶えず水浴場水質判定基準の「可」等）である	アスリートに影響がない水準を上回る水質（水浴場水質判定基準の「適」等となる場合もある）である	アスリートに影響がない水準を大きく上回る水質（絶えず水浴場水質判定基準の「適」等）である			○		A
		土壌	土壌汚染物質の拡散の可能性	土地履歴調査等による土壌汚染物質の存在可能性	要措置区域等における土地の改変がある	土地の履歴調査による土壌汚染物質の存在の可能性がある又は要措置区域等を含むが土地の改変はない	要措置区域等を含まない、かつ土地の履歴調査において土壌汚染物質の存在の可能性がない。	土壌汚染の可能性がある土地において土壌汚染物質の存在が確認された場合にその物質を除去する等の対処を行う	要措置区域等の土壌汚染物質を除去する	○			A	
	生態系	生物の生育・生息基盤	生物の生育・生息基盤の状況	①重要な生物・生態系の賦存地の改変の有無 ②生物の生育・生息基盤の創出の有無	重要な生物・生態系の賦存地の主要部又は半分以上を改変	重要な生物・生態系の賦存地の周縁部又は半分弱を改変	改変なし	新たな生育・生息基盤を創出（敷地面積の20%未満）	新たな生育・生息基盤を創出（敷地面積の20%以上）	○			B	
			水循環	雨水の地下浸透能力	現況の地表面被覆率	地表面の被覆率が大きく増大	地表面の被覆率が増大	現況と変わらない又は、被覆率が増大するが、対策により現況と変わらない浸透を確保	地表面の被覆率が減少又は、被覆率が増大するが、対策により現況を上回る浸透を確保	地表面の被覆率が大きく減少又は、被覆率が増大するが、対策により現況を大幅に上回る浸透を確保	○			B
		生物・生態系	周辺の生物の生育・生息環境の連続性	現況の生物の生育・生息環境の連続性	随所で生育・生息場所が消失、かつ分断が生じる	生育・生息場所が消失して分断が生じる	現況と変わらない	現況よりも生育・生息場所が増大し連続性が向上	広域に亘って現況よりも生育・生息場所が増大し連続性が向上	○				A
			重要な生物・生態系	重要な生物・生態系の状況	指定地域の主要部又は半分以上を改変	指定地域の周縁部又は半分弱を改変	指定地域の改変はない	—	オフサイトにおいて重要な生物・生態系の保護・保全対策が図られる	○				A
			生物相の豊かさ（鳥類相で代表）	現況の生息種数（現状生息する種のうち、生息が困難となる可能性のある種の有無、種数）	生息することが困難となる種が多数存在する	生息することが困難となる可能性のある種が存在する	現況と変わらない	新たに生息する可能性のある種が存在する	新たに生息する可能性のある種が多数存在する	○				A
	緑	緑被面積（屋上含む）	現況の緑被率の状況	緑被面積が減少（緑被率が20ポイント以上減少）	緑被面積が減少（緑被率が5以上20ポイント未満減少）	現況と変わらない（緑被率が±5ポイント未満増減）	緑被面積が増加（緑被率が5以上20ポイント未満増加）	緑被面積が増加（緑被率が20ポイント以上増加）	○				B	
		緑化の状況	東京都の自然保護条例、建築物環境計画書制度における緑化の評価基準	—	自然保護条例の緑化基準を満たさない	自然保護条例の緑化基準を満たす	建築物環境計画書制度の評価段階2の水準を達成	建築物環境計画書制度の評価段階3の水準を達成	○				B	

表 3-4(2) 初期段階アセス評価の目安（会場、競技）

大項目	中項目	小項目	評価		評価の目安					適用		種別※
			評価の指標	評価の基準	-2 (かなり悪化)	-1 (やや悪化)	0 (中立)	+1 (やや改善・向上)	+2 (かなり改善・向上)	会場	競技	
環境項目	生活環境	騒音	環境・交通騒音レベル	①環境基準及び法令等による基準 ②現況の騒音レベル	基準より良好な現況が基準より悪化、基準を満たさない現況がさらに悪化（周辺環境に大きな影響を及ぼす程度の騒音）	現況より悪化（周辺環境に影響を及ぼす程度の騒音）するが基準より良好	現況と変わらない（周辺環境に影響を及ぼさない程度の騒音）	基準を満たしつつ現況より改善	改善の結果、基準を満足する	○	○	B
		日影	日照の障害の有無（障害を受ける住戸等の有無）	現状の日照障害の状況	冬至日の日影時間が4時間以上の影響を受ける住戸等が発生する	冬至日の日影時間が4時間未満（2時間以上）の影響を受ける住戸等が発生する	住居等への影響が発生しない	現状の日照障害の状況が改善（冬至日の日影時間が4時間以上の影響を受ける住戸等が無くなる）される	現状の日照障害の状況が完全に改善される	○		B
	アメニティ・文化	緑視率	緑視率	現況の緑視率	緑視率が減少（20ポイント以上減少）	緑視率が減少（5以上20ポイント未満減少）	現況と変わらない（±5ポイント未満の増減）	緑視率が増加（5以上20ポイント未満増加）	緑視率が増加（20ポイント以上増加）	○		B
			優れた眺望又は景観の阻害	①周辺の視点場から眺望できる優れた眺望景観の阻害の有無 ②景観形成特別地区の景観を阻害しないこと	主要部の眺望阻害あり、又は景観形成特別地区主要部の阻害あり	周縁部の眺望阻害あり、景観形成特別地区周縁部の阻害あり	現況と変わらない	電線の地中化等によって景観の改善が図られる	景観阻害要素が2つ以上消滅する等によって良好な景観が形成される	○		A
		自然との触れ合い活動の場	自然との触れ合い活動の場の変化	自然との触れ合い活動の場の消失又は改善・創出	自然との触れ合い活動の場の主要部又は半分以上を改変	自然との触れ合い活動の場の周縁部又は半分弱を改変	現況と変わらない	面積が増加（+20%未満）又は質的向上あり（一部）	面積が増加（+20%以上）又は質的向上あり（全般）	○		A
			自然との触れ合い活動の変化	自然との触れ合い活動の阻害又は促進（場へのアクセス性含む）の有無	活動自体及びアクセス性の阻害あり	活動自体又はアクセス性の阻害あり	現況と変わらない	活動の向上（利用者の増加）又はアクセス性の向上があり	活動の向上（利用者の増加）及びアクセス性の向上があり	○		A
		歩行者空間の快適性	地面付近の気温	①現況の地面付近の気温 ②アスリートに影響のない水準	アスリートに大きな影響がある水準である	アスリートに影響がある水準である	アスリートに影響のない水準である	アスリートに影響がない水準を上回る	アスリートに影響がない水準を大きく上回る		○	A
			街路樹等緑陰の状況（緑陰面積）	現況の街路樹及び接道緑化、壁面緑化の状況	緑陰面積が減少し、歩行者が感じる快適性が低下する	緑陰面積が減少するが、歩行者が感じる快適性は変わらない	現況と変わらない	緑陰面積は増大するが、歩行者が感じる快適性は変わらない	緑陰面積が増大し、歩行者が感じる快適性が向上する	○		A
		史跡・文化財	史跡・文化財の保護・保全の状況	文化財等の保存及び管理の支障の有無	文化財等の主要部または半分以上を改変	文化財等の周縁部または半分弱を改変	現況と変わらない	周辺に存在する史跡・文化財の保護・保全に係る計画策定が見込まれる	—	○		A
	資源・廃棄物	水利用	上水利用量の削減	現在の上水利用量の水準	現在の上水利用量の水準を上回る	削減が図られない	節水による削減量しか見込めない	節水、他、雨水再利用又は再生水（中水を含む）利用による削減が見込める	節水、雨水再利用及び再生水（中水を含む）利用の全てによる削減が見込める	○		A
		廃棄物	廃棄物発生量の減量化	廃棄物発生量の減量化によって削減される最終処分量の水準	現状の減量化の水準を下回り、最終処分量が増加する（削減量-20%以上）	現状の削減量の水準を下回り、最終処分量が増加する（削減量-20%以内）	現状の削減量と同水準であり、最終処分量は変わらない（削減量-5%・+20%以内）	現状の削減量を上回り、最終処分量は現状の水準より減量される（削減量+20%以上）	削減対策によって、廃棄物の最終処分量がほぼ0となる	○	○	B
			廃棄物の有効利用	廃棄物の有効利用によって削減される最終処分量の水準	現状のリサイクル率を下回り、最終処分量が増加する（削減量-20%以上）	現状のリサイクル率を下回り、最終処分量が増加する（削減量-20%以内）	現状のリサイクル率と同水準であり、最終処分量は変わらない（削減量-5%・+20%以内）	現状のリサイクル率を上回り、最終処分量は現状の水準より減量される（削減量+20%以上）	リサイクル率100%を達成できる	○	○	B

表 3-4(3) 初期段階アセス評価の目安（会場、競技）

大項目	中項目	小項目	評価		評価の目安					適用		種別※
			評価の指標	評価の基準	-2 (かなり悪化)	-1 (やや悪化)	0 (中立)	+1 (やや改善・向上)	+2 (かなり改善・向上)	会場	競技	
環境項目	資源・廃棄物	エコマテリアル	エコマテリアルの使用	再生可能資材・再生資材の活用の水準	—	再生可能資材・再生資材の活用が図られない	再生可能資材・再生資材の活用が現在の活用水準と変わらない	再生可能資材・再生資材の活用が現在の水準を上回る	—	○		A
	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガスの削減量	①エネルギー消費量によるCO <sub>2</sub> 排出の概算 ②既存施設における追加的排出の有無	大幅に増大する（20%以上）	増大する（5%以上 20%未満）	現状（同等施設等）の排出量と変わらない（±5%未満）	削減が図られる（5%以上 20%未満）	大幅な削減が図られる（20%以上）	○	○	B
		エネルギー	エネルギー使用量の増減	①現在の使用量の水準（東京都温暖化対策計画書制度/東京都建築物環境計画書制度による評価水準） ②省エネ再エネ対策・設備の導入状況/可能性	省エネ再エネ対策・設備の導入が図られておらずあるいは導入の可能性もないことから、現在（同等施設等）の使用量の水準より悪化する（5%以上）	省エネ再エネ対策・設備の導入が図られておらずあるいは導入の可能性もなく、現在の使用量（同等施設等）の水準と変わらない（±5%未満）	現在（同等施設等）の使用量の水準と変わらない（±5%未満）	省エネ再エネ対策・設備の導入が図られる等によって、現在（同等施設等）の使用量の水準を下回る（5%以上 20%未満）	省エネ再エネ対策・設備の導入が図られる等によって、現在（同等施設等）の使用量の水準を下回る（20%以上）	○	○	B
社会・経済項目	土地利用	土地利用	土地の転用	土地利用の改変、転用の有無	—	自然地の改変・転用あり	自然地の改変・転用なし	—	—	○		A
			土地の有効利用	未利用地の解消の有無	—	—	未利用地の解消なし	未利用地の有効活用が随所であり（改変エリアの50%未満）	大規模な未利用地の有効活用あり（改変エリアの50%以上）	○		A
	地域分断	生活移動動線の分断又は進展	①歩行者、自転車等の移動動線の分断をしないこと	—	動線の分断あり	現況と変わらない	—	—	○		A	
			②歩行者、自転車等の動線のネットワーク化の進展の有無	—	—	現況と変わらない	ネットワーク化の進展あり	—	○		A	
	移転	民家等の移転	民家等の移転を伴わないこと	—	民家等の移転あり	民家等の移転なし	—	—	○		A	
	交通	交通渋滞	ボトルネックの解消又は継続	現在の交通渋滞及びボトルネックの状況	—	ボトルネックの新規発生	現況と変わらない	ボトルネックの解消	—		○	A
		公共交通へのアクセシビリティ	アクセシビリティ	現在の会場までのアクセシビリティ	—	アクセシビリティの低下	現況と変わらない	アクセシビリティの向上あり	—	○		A
		交通安全	交通安全	現在の歩車動線の分離（交通安全性の向上）の状況	—	歩車動線の未分離区間が生じる	すでに歩車動線が分離されており、現況と変わらない	歩車動線が分離され交通安全性が向上する	—	○		A
	経済	事業採算性	施設整備費	施設整備費を適正に保つための措置	—	施設整備費の削減のための措置が施されず、施設整備費が増大するおそれがある。	標準的な施設整備費である。	施設整備費の削減のための措置が施され、施設整備費の縮減が見込まれる。	—	○		A
			運営経費	運営・維持コストの削減のための措置	—	運営・維持コストの削減のための措置が見込めず、運営・維持コストが増大するおそれがある	標準的な運営・維持コストである。	運営・維持コストの削減のための措置が施され、運営費又は維持費のコスト縮減が見込まれる	—	○	○	A

※ A：定性的評価による対応  
B：原則として定量的評価による対応

表 3-5(1) 初期段階アセス評価の目安 (全体)

大項目	中項目	小項目	評価		評価の目安					種別※
			評価の指標	評価の基準	-2 (かなり悪化)	-1 (やや悪化)	0 (中立)	+1 (やや改善・向上)	+2 (かなり改善・向上)	
環境項目	主要環境	大気	NO <sub>2</sub> 、SPM 濃度	①法令等による基準 ②現況の濃度等	基準より良好な現況が基準より悪化、基準を満たさない現況がさらに悪化	現況より悪化するが基準より良好	現況と変わらない	基準を満たしつつ現況より改善	改善の結果、基準を満足する	A
	生態系	生物・生態系	周辺の生物の生育・生息環境の連続性	現況の生物の生育・生息環境の連続性	随所で生育・生息場所が消失、かつ分断が生じる	生育・生息場所が消失して分断が生じる	現況と変わらない	現況よりも生育・生息場所が増大し連続性が向上	広域に亘って現況よりも生育・生息場所が増大し連続性が向上	A
		緑	オリンピック会場の総緑被面積	現況の緑被面積	緑被面積が大幅に減少	緑被面積が減少	現況と変わらない	緑被面積が増加	緑被面積が大幅に増加	B
	関連施策を含む対策による 8km 圏内における緑の創出		現況の緑	緑が大幅に減少	緑が減少	現況と変わらない	緑を創出	大規模に緑を創出	B	
	資源・廃棄物	水利用	上水利用量の削減	現在の上水利用量の水準	現在の上水利用量の水準を上回る	削減が図られない	節水による削減量しか見込めない	節水、雨水再利用又は再生水(中水を含む)利用による削減が見込める	節水、雨水再利用及び再生水(中水を含む)利用の全てによる削減が見込める	A
		廃棄物	廃棄物発生量の減量化	廃棄物発生量の減量化によって削減される最終処分量の水準	現状の減量化の水準を下回り、最終処分量が増加する(削減量-20%以上)	現状の削減量の水準を下回り、最終処分量が増加する(削減量-20%以内)	現状の削減量と同水準であり、最終処分量は変わらない(削減量-5%・+20%以内)	現状の削減量を上回り、最終処分量は現状の水準より減量される(削減量+20%以上)	削減対策によって、廃棄物の最終処分量がほぼ0となる	B
			廃棄物の有効利用	廃棄物の有効利用によって削減される最終処分量の水準	現状のリサイクル率を下回り、最終処分量が増加する(削減量-20%以上)	現状のリサイクル率を下回り、最終処分量が増加する(削減量-20%以内)	現状のリサイクル率と同水準であり、最終処分量は変わらない(削減量-5%・+20%以内)	現状のリサイクル率を上回り、最終処分量は現状の水準より減量される(削減量+20%以上)	リサイクル率 100%を達成できる	B
		エコマテリアル	エコマテリアルの使用	再生可能資材・再生資材の活用の水準	—	再生可能資材・再生資材の活用が図られない	再生可能資材・再生資材の活用が現在の活用水準と変わらない	再生可能資材・再生資材の活用が現在の水準を上回る	—	A
	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガスの削減量	①エネルギー消費量によるCO <sub>2</sub> 排出量の概算 ②既存施設における追加的排出の有無	大幅に増大する(20%以上)	増大する(5%以上20%未満)	現状(同等施設等)の排出量と変わらない(±5%未満)	削減が図られる(5%以上20%未満)	大幅な削減が図られる(20%以上)	B
	社会活動	スポーツ活動	国際レベルのスポーツ施設の充足度	国際水準のスポーツ施設の充足度向上の有無	—	国際水準スポーツ施設の消滅	現況と変わらない	施設の充足度向上	—	A
			スポーツ活動への貢献	地域スポーツ団体の育成の有無(スポーツ活動参加者の増減)	—	団体数又はスポーツ活動参加者 減	現況と変わらない	団体数又はスポーツ活動参加者 増	—	A
		文化活動	施設密度	文化活動拠点の増減	—	拠点数 減	現況と変わらない	拠点数 増	—	A
			文化の発信(国際貢献)	国際交流の活発化への寄与の有無(日本文化との接触機会の増減)	—	発信機会 減	現状の文化の発信機会と変動がない	発信機会 増	—	A
			情報のバリアフリー化	案内表示等情報提供のバリアフリー化の進展の有無	—	現状と変わらず情報提供のバリアが残る	すでにバリアフリー化されており、現状と変わらない	バリアフリー化の進展あり	—	A

表 3-5(2) 初期段階アセス評価の目安（全体）

大項目	中項目	小項目	評価		評価の目安					種別※	
			評価の指標	評価の基準	-2 (かなり悪化)	-1 (やや悪化)	0 (中立)	+1 (やや改善・向上)	+2 (かなり改善・向上)		
社会・経済項目	参加・協働	ボランティア	ボランティア参加機会	ボランティア参加機会の増減（ボランティア参加機会の提供の有無）	-	ボランティア参加機会 減	現況と変わらない	ボランティア参加機会 増	-	A	
		コミュニティ	コミュニティ形成への寄与	コミュニティ形成・活性化への寄与の有無（コミュニティでの取組支援策の有無等）	既往コミュニティの崩壊	コミュニティでの取組支援策 無し	現況と変わらない	コミュニティでの取組支援策 有り	-	A	
			企業のコミュニティ参加	企業のコミュニティ活動への参加、貢献支援策の有無	-	企業のコミュニティ活動への参加、貢献支援策 いずれも無し	現況と変わらない	企業のコミュニティ活動への参加、又は貢献支援策 有り	-	A	
		環境への意識	環境への関心・意識の変化	環境に関する意識啓発の機会の増減	-	意識啓発の機会 減	現況と変わらない	意識啓発の機会 増	-	A	
	安全・衛生・安心	安全	危険施設の影響	オリンピック競技、施設の危険物からの安全性	-	危険施設に隣接し、かつ安全対策が施されていない	-	危険施設に隣接していない、もしくは安全に支障がないよう対策がとられている	-	A	
			バリアフリー（移動の安全）	公共空間での障害者の安全な移動動線の有無	-	現状と変わらず障害者が安全に移動できない動線が残る	すでに安全な移動動線が確保されており、現況と変わらない	安全な移動動線が確保される	-	A	
			電力の安定供給	停電の発生の有無	必要電力が供給できず、計画停電等の実施が必要	必要電力の供給が難しく、停電の発生が懸念される	必要電力の供給は確保され、停電の発生の可能性は少ない	電力供給能力に十分余裕があり、停電の発生はない	-	A	
		衛生	飲料水水質等	①法令等による基準 ②現況の水質等	基準より良好な現況が基準より悪化 基準を満たさない現況がさらに悪化	現況より悪化するが、基準より良好	現況と変わらない	基準を満たしつつ現況より改善	改善の結果、基準を満足する	A	
		消防・防災	耐震性	耐震性の向上	-	耐震性に 問題があり懸念が残る	向上はないが問題もない	向上あり	-	A	
			津波対策	津波対策の向上	-	津波対策に問題があり懸念が残る	向上はないが問題もない	向上あり	-	A	
			防火性	防火性の向上	-	防火性に問題がある	向上はないが問題もない	向上あり	-	A	
		交通	交通渋滞	ボトルネックの解消又は継続	現在の交通渋滞及びボトルネックの状況	-	ボトルネックの新規発生	現況と変わらない	ボトルネックの解消	-	A
			公共交通へのアクセシビリティ	アクセシビリティ	現在の会場までのアクセシビリティ	-	アクセシビリティの低下	現況と変わらない	アクセシビリティの向上あり	-	A
	交通安全		交通安全	現在の歩車動線の分離（交通安全性）の状況	-	歩車動線の未分離区間が生じる	すでに歩車動線が分離されており、現況と変わらない	歩車動線が分離され交通安全性が向上する	-	A	
	経済	経済波及	経済効果	波及効果の規模	-	施設整備費・大会運営費等の2倍を下回る波及効果	施設整備費・大会運営費等の2倍程度の波及効果	施設整備費・大会運営費等の2倍を上回る波及効果	-	B	
			新規ビジネスの創出	新規ビジネスの創出の有無	-	既存ビジネスを圧迫する	現況と変わらない	新規ビジネスが創出される	-	A	
			新たな観光需要の創出	現状の観光の活性化	-	既存の観光利用を妨げる	既存の観光利用を妨げない 観光の活性化に資する機会提供なし	観光の活性化に資する機会提供あり	-	A	
		雇用	雇用	雇用の消失又は新たな雇用の創出	-	雇用の消失、多様な雇用への配慮無し	現況と変わらない	雇用の創出、多様な雇用への配慮有り	雇用の創出及び多様な雇用への積極的な配慮有り	A	